

大分建設新聞社

2020年12月19日掲載

賃貸管理の 2 協会も

全国賃貸管理ビジネス協会と日本賃貸住宅管理協会は、15日県庁を訪れ、令和2年7月豪雨災害に対する寄付金と義援金を贈呈した。

全国賃貸管理協からは佐藤洋代議員、日本賃貸管理協からは今野幸輝副会長、

齊藤正浩大分県支部長らが訪れ、寄付金100万円と義援金50万円の目録が広瀬勝貞知事に贈呈された。

贈呈式で佐藤代議員が「当協会会員は、7月に発生した豪雨災害に対する寄付金を募ってきた。一刻も早く県民の皆さまに、正常な生活を取り戻していただきたい」、今野副会長が「このお金を被災地の方にいち早く届けてほしい」と、贈呈の趣旨を話した。

これに答えて広瀬知事は「7月の豪雨は被害が広範囲でかつ甚大だった。春先からコロナの問題が起きる中、大きなショックだった。この度は、本当に貴重なご寄付、義援金を頂戴し大変にありがたい」と、謝意を示した。(渡邊)



広瀬知事（中央左）と両協会代表者